

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第107期 第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 明 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 - 8465

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 福本 大 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 - 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社 経理財務部次長 漆 谷 謙

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)
(上記は登記上の事務所ではありませんが、実際の業務は上記の場所で行っております。)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	86,948	85,459	178,108
経常利益 (百万円)	3,468	4,012	7,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,384	2,902	6,005
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,682	2,226	5,417
純資産額 (百万円)	94,166	98,091	96,405
総資産額 (百万円)	149,058	151,660	155,593
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	94.23	114.26	237.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	64.5	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,625	10,560	4,048
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,562	816	1,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,683	2,667	2,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,232	22,434	15,527

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	62.72	62.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日(2019年9月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さが続いているものの、雇用や個人消費は改善し、景気は穏やかな回復基調が継続しました。海外経済は、米国経済は好調を維持しましたが、米中の貿易摩擦の長期化や中国経済の成長鈍化、中東における地政学的リスク、英国のEU離脱など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、主力である国内市場においては、競技人口の減少や競争激化により売上は減少しましたが、海外連結子会社における事業構造改善の効果などにより増益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は、14億8千8百万円減収（前年同期比1.7%減）の854億5千9百万円となりました。営業利益は、6億9千1百万円増益（前年同期比19.7%増）の42億4百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより、5億4千4百万円増益（前年同期比15.7%増）の40億1千2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億1千7百万円増益（前年同期比21.7%増）の29億2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本は、自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業が、体育館設備の納品や指定管理施設物件の増加により好調に推移しました。また、今年度より専門部署を立ち上げ注力していくワークビジネスも好調を維持しました。他方、野球やゴルフ、サッカーといったスポーツ品販売事業は、少子化などによる競技人口の減少により販売は苦戦しましたが、採算を重視した販売の徹底により増益になりました。

この結果、売上高は19億2千4百万円減収（前年同期比3.2%減）の585億6千4百万円、営業利益は3億4千2百万円増益（前年同期比15.4%増）の25億7千2百万円となりました。

欧州

欧州は、主力のランニングシューズとゴルフクラブが前年同期比増と堅調に推移し、インドアスポーツシューズの苦戦を補い、現地通貨ベースでは増収でした。収益は、欧州各国通貨の下落により原価率が上昇したことにより減益となりました。

この結果、売上高は5千8百万円減収（前年同期比0.7%減）の78億8百万円、営業利益は5千6百万円減益（前年同期比16.4%減）の2億8千9百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：136.84円（前年同期 146.90円）、ユーロ（欧州支店）：121.42円（前年同期 129.83円）、ユーロ（子会社）：124.50円（前年同期 131.24円）、ノルウェークローネ：12.79円（前年同期 13.64円）

米州

米州は、クラブのみでなくボールやバッグも含めたゴルフ品販売事業が大きく売上を伸ばしました。また、ランニングシューズも好調に推移したことから増収となりました。事業構造の改善により前期に黒字転換を実現しましたが、利益体質の強化が一層進捗したことから営業利益は大幅な増益となりました。

この結果、売上高は10億8千7百万円増収（前年同期比11.7%増）の103億7千7百万円、営業利益は4億2千8百万円増益（前年同期比147.0%増）の7億2千万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。
米ドル：110.13円（前年同期 109.10円）、カナダドル：82.50円（前年同期 85.29円）

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、オーストラリアや台湾などの拠点でゴルフクラブやランニングシューズが好調で堅調に推移しましたが、前期に実施した事業構造改善によりリテイル販売事業を縮小した中国の売上が大幅に減少し、減収となりました。損益は、事業構造改善を実施した中国の損益の改善が大きく貢献し増益となりました。

この結果、売上高は5億9千3百万円減収（前年同期比1.7%減）の87億8百万円、営業利益は5千1百万円増益（前年同期比9.0%増）の6億2千5百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.56円（前年同期 3.67円）、香港ドル：14.05円（前年同期 13.93円）、
中国元：16.22円（前年同期 17.04円）、豪ドル：77.80円（前年同期 83.88円）、
韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.65円（前年同期 10.10円）、
米ドル（シンガポール）：110.13円（前年同期 109.10円）

財政状態の分析は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億3千2百万円減少し、1,516億6千万円となりました。受取手形及び売掛金が93億2千9百万円、商品及び製品が18億7千6百万円、投資有価証券が12億7千7百万円減少した一方、現金及び預金が69億7百万円、退職給付に係る資産が9億8千7百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ56億1千8百万円減少し、535億6千8百万円となりました。支払手形及び買掛金が28億1千1百万円、短期借入金が20億3百万円、未払金及び未払費用が18億1百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円増加し、980億9千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.7%から64.5%へと2.8ポイント増加しました

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69億7百万円増加し、224億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは105億6千万円の収入となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益41億7千3百万円、減価償却費の計上11億7千2百万円、売上債権の減少額89億8千3百万円、支出の主な内訳はたな卸資産の減少額11億4千万円、仕入債務の減少額26億4千9百万円、そして未払金及び未払費用の減少額18億3千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8億1千6百万円の支出となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出13億1千7百万円、無形固定資産の取得による支出4億5千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは26億6千7百万円の支出となりました。支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出18億5千7百万円、長期借入金の返済による支出1億2百万円、そして配当金の支払額6億3千4百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）、及びこの基本方針を実現するための特別の取り組み（同条第3号ロ）を以下のとおり決議しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社である当社における「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には当社の株主の意思に委ねられるべきものと考えます。

一方で、スポーツ品の製造・販売やスポーツ施設の運営などの事業をグローバルで展開する当社グループを統括する当社の経営にあたっては、専門的ノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先やスポーツ産業特有の選手・チーム・団体や連盟等のステークホルダーとの間に築かれた関係への理解が不可欠であり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」にこれらに関する十分な理解がなくては、株主価値を毀損する可能性があると考えます。

一段と激化する競争の中で、当社グループはスポーツ市場で「特徴あるブランド」として存在し続けていかなければなりません。

当社のブランド価値の核となるものは、「テクノロジー」「クラフトマンシップ」「品質」といった商品への信頼感であります。その信頼感の醸成のために、商品開発は当社のブランド価値向上の最も重要な要素であります。スポーツ品の研究開発においては、素材の基礎研究から製品化に至るまで多くの開発プロセスを経ており、長期の年月をかけ、その技術やノウハウの蓄積や技術者の育成を行ってまいりました。

また、海外と国内の事業を連動させ、競争優位のビジネスモデルの構築を目指すため、海外生産拠点の最適化を図り、継続的な製品コストの低減を行うとともに、コアとなる生産技術水準を維持・継承することにも努めております。

加えて、当社グループは顧客との情緒的な繋がりを強める企業文化や社風（当社の個性）を生み出す努力を継続してまいりました。従業員教育に努め、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティングスピリットを大切に、アンフェアな行為を許さない企業風土を有しております。また、長年にわたり地域スポーツ団体へのサポートや、指導者育成をはじめとしたスポーツ振興活動を行うなど社会貢献にも積極的に努めております。これらの企業文化や社風は、取引先、消費者、各種競技団体において当社グループと<ミズノ>ブランドに対する信頼感を高めてまいりました。

以上のように、信頼という無形の付加価値がグループの社員と企業文化によって築かれ、ブランド資産となり企業価値の向上に大きな役割を果たしております。

当社では、100年以上にわたり築いてきたこれらの有形無形の財産が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模買付行為を行う者においても保全され、中長期的にその価値を向上させられるものでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は大きく毀損されることになるかと判断いたします。従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、そのような大規模買付行為は不適切であると考えます。

基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、下記の長期経営方針に沿って企業価値向上の具現化を図っております。

- ・新100年ブランドの創造
- ・世界企業ミズノの実現
- ・誇りある企業文化の育成

創業以来、商品の品質・機能の充実を通してユーザー満足度を高める努力を行ってまいりましたが、次の100年にも通用するブランド創造を第一に掲げました。それにはグループ全体での企業価値の最大化を目指すために国境を越えた連携でグローバル企業を目指し、さらに公正な企業活動のもと、挑戦的で活力のある企業文化を醸成してまいります。

このためにも中長期的に以下のような重点目標を設定し、目標達成に向け経営資源を有効活用して企業価値を向上させていくことといたしております。

< 海外市場でのシェア向上 >

海外市場におけるマーケティング活動のさらなる強化推進により、すでに評価の高い技術や機能性を強く訴求することが重要と考えております。高いレベルのパフォーマンスを追求するエンドユーザーが対象顧客である「専門店チャネル」を中心に、欧州・米州・アジア・オセアニアをはじめとする海外市場でのブランド認知度の拡大とシェアアップを図ってまいります。

< 商品開発力の強化 >

ブランド差別化の源泉として、研究開発への人材と資金の投資を積極的に行ってまいります。すぐれた技術力により裏打ちされたスポーツシューズや、新素材の開発・採用に加え多様な機能性を発揮できる縫製技術を駆使するスポーツアパレルの領域は、グローバルでの市場規模が極めて大きく、これからの拡販余地が一層見込まれると考えております。従って、これらのプロダクト領域の開発に経営資源の配分ウエイトを高めてまいります。

< 健康関連事業への取組み強化 >

日本国内は、少子高齢化が加速するにともないシニア層の人口構成比が増大し、人々の健康への意識が高まりそのための活動の機会が増えると想定されます。日常的なスポーツやトレーニングへの志向に対する需要をしっかり受けとめ、競技スポーツで培った技術やノウハウをベースに、そのような需要に応える商品とサービスを提供してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2006年6月28日開催の第93回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を導入し、以降、同方針を継続更新してまいりました。本方針の有効期間は、2019年6月20日開催の第106回定時株主総会終了後、最初に開催される取締役会の終了時点までであることから、かねてより本方針の継続の是非について検討してまいりましたが、2019年2月8日開催の取締役会において、この有効期間の満了をもって本方針を継続しないことを決議し、本方針は廃止されました。

なお、当社は、本方針の有無に関わらず、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいります。また、本方針の廃止後も、当社株式の大規模な買付行為を行おうとする者に対しては、大規模な買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様のご検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億6千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループにとって経営成績に重要な影響を与える事項として、品質とコストの安定が挙げられます。製品の品質保持は、技術と知恵に裏打ちされた生産管理ノウハウに拠るものであり、それを包含したプロダクション機能の強化が重要と考えております。

また、海外の製造拠点におけるコストの上昇は深刻な問題であり、原材料価格の変動や現地労働市場の動向への絶え間ない注視と迅速な対処が求められます。加えて、直接的に輸入仕入コストに影響する為替変動については、適宜ヘッジを実行してコストの平準化に努めております。

さらに、当社グループでは、同じカテゴリーの製品を複数の製造委託先に委託することや、複数の国にわたって製造の拠点を分散させるなど、リスク管理、品質安定及びコスト抑制を常に図っております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、以下の施策により、今後の成長に必要な資金調達能力を保持しております。

短期的な運転資金は、金融機関からの借入により、多様な資金需要に対応しております。設備投資などの長期の資金需要については、調達コストの抑制を図りつつ、取引の安定性を重視して金融機関との間で長期借入契約を締結しております。

また、当社では、グループ各拠点の資金ポジション（過不足状況）を把握し、拠点間の需給の調整や、相互融通による資金マネジメントにより有効活用しております。さらに、主要取引銀行との間で締結している当座借越契約は、万一の資金不足の際の安全弁として、流動性の備えとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現状の認識に基づいて将来の予測を行い、最良最善と判断するマーケティング戦略を具現化し、製販はじめグループ総合力の強化を図っております。特に販売政策を推し進めるにあたっては、国内・海外を問わず、市場への商品供給に最適な生産体制を構築することが重要と考えております。加えて、収益性の高いチャネルやエリアに対して効果的な経営資源の集中を行うため、投資バランスについて精緻な検討を進めることを経営方針に含めて実践しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,578,243	26,578,243	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,578,243	26,578,243		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		26,578		26,137		22,459

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ミズノスポーツ 振興財団	東京都千代田区神田小川町三丁目22	4,347	17.02
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,452	9.60
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	952	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	930	3.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	684	2.67
美津濃従業員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目12-35	609	2.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5NT, UK	579	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A	539	2.11
JP MORGAN CHASE BANK	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK	517	2.02
美津濃協栄会持株会	大阪市住之江区南港北一丁目12-35	394	1.54
計		12,005	47.00

(注) 1 上記の他、当社保有の自己株式1,038千株があります。

- 2 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,452千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 952千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,038,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,388,400	253,884	
単元未満株式	普通株式 151,543		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,578,243		
総株主の議決権		253,884	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が当第2四半期会計期間末において保有する当社株式112,900株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	1,038,300		1,038,300	3.90
計		1,038,300		1,038,300	3.90

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が112,900株あります。これは、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)に譲渡した自己株式について、会計処理において当社と一体のものと認識し、当該当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,527	22,434
受取手形及び売掛金	42,228	32,898
商品及び製品	30,304	28,427
仕掛品	617	1,014
原材料及び貯蔵品	2,802	2,784
その他	5,527	5,566
貸倒引当金	604	556
流動資産合計	96,402	92,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,245	16,283
土地	15,861	15,858
その他（純額）	2,951	3,353
有形固定資産合計	35,058	35,495
無形固定資産		
のれん	2,459	2,183
その他	6,485	6,476
無形固定資産合計	8,945	8,659
投資その他の資産		
投資有価証券	7,722	6,445
繰延税金資産	4,156	4,159
退職給付に係る資産	930	1,918
その他	2,880	2,917
貸倒引当金	503	504
投資その他の資産合計	15,186	14,935
固定資産合計	59,190	59,091
資産合計	155,593	151,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,651	13,840
短期借入金	6,991	4,988
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
未払金及び未払費用	11,009	9,207
未払法人税等	448	1,325
返品調整引当金	448	425
その他	1,762	2,006
流動負債合計	41,311	35,793
固定負債		
長期借入金	9,535	9,432
繰延税金負債	1,720	1,682
再評価に係る繰延税金負債	2,296	2,296
退職給付に係る負債	579	608
資産除去債務	237	224
その他	3,506	3,530
固定負債合計	17,875	17,775
負債合計	59,187	53,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,817	31,821
利益剰余金	37,979	40,247
自己株式	2,424	2,282
株主資本合計	93,508	95,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	1,786
繰延ヘッジ損益	197	86
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	1,160	417
退職給付に係る調整累計額	657	457
その他の包括利益累計額合計	2,545	1,861
非支配株主持分	351	306
純資産合計	96,405	98,091
負債純資産合計	155,593	151,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	86,948	85,459
売上原価	50,397	49,850
売上総利益	36,551	35,609
販売費及び一般管理費	33,038	31,405
営業利益	3,513	4,204
営業外収益		
受取利息	45	44
受取配当金	110	120
為替差益	10	-
受取保険金	2	151
その他	95	169
営業外収益合計	264	486
営業外費用		
支払利息	146	118
売上割引	123	113
為替差損	-	386
その他	39	60
営業外費用合計	309	678
経常利益	3,468	4,012
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	4	30
退職給付制度改定益	-	177
特別利益合計	8	213
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	9	53
事業構造改善費用	12	-
特別損失合計	22	53
税金等調整前四半期純利益	3,454	4,173
法人税等	1,043	1,250
四半期純利益	2,410	2,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,384	2,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,410	2,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	29
繰延ヘッジ損益	859	110
為替換算調整勘定	774	756
退職給付に係る調整額	200	200
その他の包括利益合計	272	696
四半期包括利益	2,682	2,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,671	2,219
非支配株主に係る四半期包括利益	10	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,454	4,173
減価償却費	1,213	1,172
のれん償却額	195	192
退職給付に係る資産及び負債の増減額	351	946
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	36
受取利息及び受取配当金	156	164
支払利息	146	118
投資有価証券売却損益(は益)	4	30
固定資産売却損益(は益)	3	4
固定資産除却損	9	53
売上債権の増減額(は増加)	9,000	8,983
たな卸資産の増減額(は増加)	1,173	1,140
仕入債務の増減額(は減少)	2,921	2,649
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,247	1,838
その他	376	648
小計	7,739	10,810
利息及び配当金の受取額	155	164
利息の支払額	147	118
法人税等の支払額	2,122	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,625	10,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,383	1,317
有形固定資産の売却による収入	335	10
無形固定資産の取得による支出	406	452
投資有価証券の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	4	1,252
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	231
その他	109	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,562	816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105	1,857
長期借入れによる収入	2,004	-
長期借入金の返済による支出	4,108	102
自己株式の売却による収入	96	100
自己株式の取得による支出	5	1
配当金の支払額	659	634
非支配株主への配当金の支払額	21	52
リース債務の返済による支出	93	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,683	2,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,256	6,907
現金及び現金同等物の期首残高	15,976	15,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,232	22,434

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

1. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「美津濃従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「美津濃従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、当該株式の帳簿価額及び株式数は下記の通りです。

帳簿価額 当第2四半期連結会計期間末 370百万円

株式数 当第2四半期連結会計期間末 112千株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末 432百万円

2. 退職給付制度の改定

当社及び一部の連結子会社は、2019年6月に退職給付制度を改定いたしました。改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、改定前の退職給付制度について一部終了の会計処理を行っております。

その結果、退職給付制度改定益として177百万円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の個人及び法人の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

商業信用状に関わる保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
海外金融機関に対する保証	1,252百万円	686百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃及び荷造費	1,670百万円	1,676百万円
保管費	2,076百万円	1,885百万円
広告宣伝費	5,479百万円	5,121百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	2百万円
給料及び手当	9,420百万円	9,227百万円
賞与	1,665百万円	1,319百万円
退職給付費用	592百万円	485百万円
減価償却費	1,001百万円	926百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	17,232百万円	22,434百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 が到来する短期投資(有価証券)	百万円	百万円
現金及び現金同等物	17,232百万円	22,434百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	25	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 1 2017年6月23日開催の定時株主総会決議により、2017年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

2 配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	638	25	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	25	2019年3月31日	2019年6月21日

(注) 配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	638	25	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	60,488	7,867	9,290	9,302	86,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,452	-	26	2,087	3,567
計	61,940	7,867	9,317	11,390	90,515
セグメント利益	2,229	345	291	573	3,440

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,440
セグメント間取引消去及びその他の調整額	72
四半期連結損益計算書の営業利益	3,513

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	58,564	7,808	10,377	8,708	85,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,381	-	5	1,843	3,230
計	59,945	7,808	10,383	10,552	88,690
セグメント利益	2,572	289	720	625	4,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,207
セグメント間取引消去及びその他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	4,204

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円23銭	114円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,384	2,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,384	2,902
普通株式の期中平均株式数(株)	25,305,291	25,402,551

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間226,043株、当第2四半期連結累計期間133,571株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 638百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日 |

- (注) 1 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（美津濃従業員持株会専用信託口）に対する2百万円が含まれております。
- 2 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

美津濃株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野	尚弥	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。